

特集

土木費 14.6% → 11.5%

世田谷区ビフォアーアフター その2

2

既得権益政治の改革

議会での風間ゆたかの取組み

1 土木費の抑制

「コンクリートから人へ」の理念に基づき、前区長時代に始まった土建優先政策は、抑制するよう8年前から議会で要求。一般会計に継める割合は減少傾向。

2 外郭団体への支出抑制

役所幹部の天下り先である外郭団体に補助金・委託料で2006年度には78億円が流出。議会質疑で減額を要求し続け、この9年間で10億円削減。

3 議員の費用弁償廃止

月々報酬を得ている議員が公務日には費用弁償が別途支給されることを問題視。民間同様、公共交通費実費支給に改めるよう提言し実現。議会全体で年間1500万円削減効果。

4 議員定数削減

2007年選挙の際、議員定数削減を公約に掲げて当選した3名の内の1人として議会で削減に取り組み、実現。

5 選挙管理委員問題の改善

月3回程度の会議出席で月額報酬20万円以上という選挙管理委員は議員の天下り先になっていることを問題視。2009年から報酬の日額化と元議員選出の慣例廃止に取り組み、2013年元議員でない方を有志と共に1名選出。他3名は元自民党区議、元公明党区議、元生活クラブ区議。

世田谷区議会
の実態②

4.74 億円の税金投じて発行するプレミアム付商品券に賛成できますか?

プレミアム付区内共通商品券をご存知ですか?現金よりも何割か上乗せされた区内商品券を購入できる仕組みですが、認知度も低く、毎回の購入者は固定化されていることが想定できるため、毎年税金投入して発行することに筆者は数々の問題点を指摘してきました。このプレミアム付商品券発行の為に、2割の上乗せ分4億円!と発行手数料等7400万円を税金で賄うという補正予算案が2014年度末に賛成多数で可決されました。右図は議場を模した図で、背景色グレーが賛成した議員です。

統一地方選挙直前に行つる政府与党のバラマキ政策にそもそも問題がありますが、プレミアム付商品券の真の問題は、商店主等が自らの店舗や縁者の店舗で架空取引によってプレミアム分だけ搾取する不正利用事例が他の自治体であったという仕組みに問題があります。この不正利用防止策をとらないまま、24億円分ものプレミアム付商品券を発行するに税金4.74億円投じるなど大問題であり、筆者は議会で改善提案しています。

3

時代に応じた新たな取り組み

議会での風間ゆたかの取組み

1 IT企業連携の災害対策

3.11や雪害などの大規模災害での教訓から、IT企業などと連携した対策を2012年度の議会質疑で提案。ヤフーとの協定締結が実現し、帰宅困難者対策防災訓練も実現。

2 NPO連携の災害対策

3.11後、東北被災地自治体へのボランティア支援経験からNPOとの協定の重要性を2012年の議会で提言。2014年区内団体連携体「NPO防災アクション」が構築され一部実現。

3 ソーシャルベンチャーの創出

2009年の議会で世田谷をソーシャルベンチャーの集積地にすべきだと提案。翌年よりソーシャルビジネスの創業支援が行われたが、内容に課題があり改善を要求。

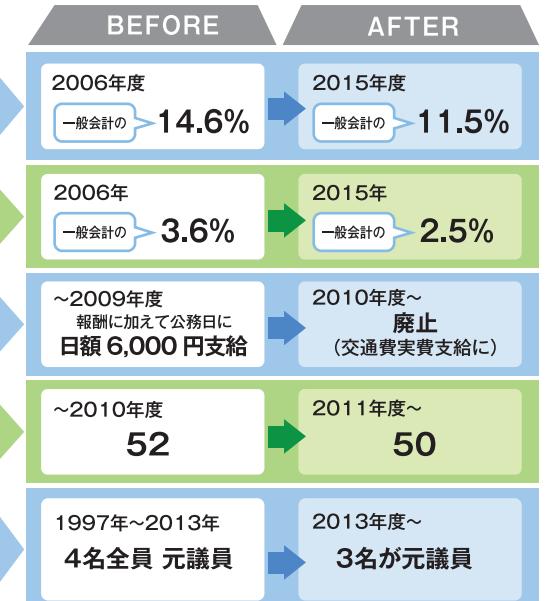
ソーシャルベンチャーの先駆者に聞く

世田谷区在住者には各界の著名人がいますが、ソーシャルベンチャー（社会的起業）界でも有名人が何人か住んでいます。今回は民間人として文部科学省海外留学創出プロジェクトの立ち上げに尽力した船橋力さんに話を伺いました。

日本人全員が海外を身近に感じられる、そんな社会に変えたい



私は「教育を通じてより良い世の中に」というビジョンを掲げ2000年に教育ベンチャーを起業しました。創業期に友人である風間ゆたかくんにも声をかけ創業期のメンバーに加わってもらいましたが、これらのグローバル社会で生き抜いていく力を育む体験型プログラムを企業と学校に提供してきたのです。当時ソーシャルベンチャーの先駆けとして評価して頂き、ダボス会議のヤンググローバルリーダーに選出、その後文部科学省の中教審委員に任命されました。現在、起業した会社は顧問に退き、官民協働で



春号 風間版 2015

編集・発行/
風間ゆたか事務所

〒154-0002
世田谷区下馬3-24-19
☎ 080-5466-0024
<http://kazamayutaka.com/>

✉ kazama@kazamayutaka.com [facebook](#) kazamayutaka [twitter](#) setagaya_k [LINE](#) kazamayutaka

せたがや

区議会
区政報告
レポート

土木費 14.6% → 11.5%、子ども関連費 16.9% → 26.3% に!

世田谷区ビフォアーアフター

特集

コラム なぜ「子ども、最優先」の政治が必要なのか?

未来のために、闘う政治がある。

保育園待機児童の親となって、抱いた疑問。
「僕らの納めた税金は、何に使われているんだ?」

区議会議員になって、知った。
利権・特権、税金のムダ遣いがはびこる実態。

古い政治を維持しようとする人たちとの闘い。
まだまだやらねばならないことが、たくさんある。

これから世田谷、そして日本のために。

世田谷区議会議員
かやま
風間ゆたか



平成24年第4回定例会

山口議長	佐藤あゆみ	ひうちすえおか	植田みんなり	上山和田
福田公明	津上小泉	青空新風	上川高岡	てるや新川
岡本高久	…	あべ木下	生ネ社員	石川菅沼
板井公明	空席	減税緑	生ネ社員	自民自民
欠席平塚公明	平塚	中村中塚	桜井三井	自民自民
佐藤高橋公明	佐藤諸星	民主中塚	江口共産	自民自民
	公明	行革	田中大庭	中里山内
		F行革	F行革	自民自民
			中庭	下山
			共産	自民
			自民	自民

役職: 世田谷民主党幹事長、災害・防犯・オウム対策等特別委員会委員長
経歴: 早稲田大学大学院非常勤講師(2002~04年、2006~10年)
株式会社ウィル・シード取締役(2000~06年)
株式会社ベネッセコーポレーション(1995~97年)
学歴: 早稲田大学政治経済学部政治学科(1995年卒業)
早稲田大学本庄高等学院(1991年卒業)

風間ゆたかのライフルワーク



いじめ対策コンソーシアムの理事兼事務局として、某市の教員研修を実施しています。
国際ボランティア学生協会の理事として、被災地雄勝の廃校再生PJに学生を引率し泥漿をしました。
被災地気仙沼の小学校で「みらい教育」の授業を実施。区内民間学堂保育でも定期的に教えています。

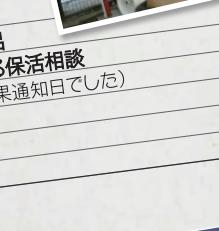
区議会議員はどんな仕事の仕方なの?
と問われます。筆者は日々異なります
が、とある1日の動きを紹介致します。

日常の様子や子育て情報をFacebookやTwitterに綴っています!
SNSで気軽につながりませんか?

twitter setagaya_k
facebook kazamayutaka

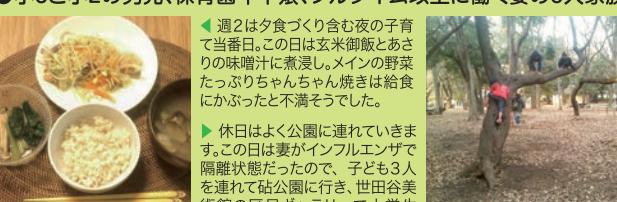
風間ゆたかの1日の様子

2015年2月3日



風間ゆたかの日常生活

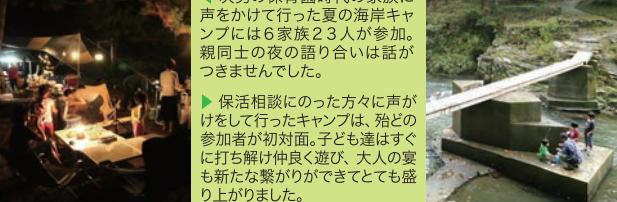
● 小3と小2の男児、保育園年中娘、フルタイム以上に働く妻の5人家族



週2は夕食づくり含む夜の子育て当番日。この日は米御飯とあさりの味噌汁に煮浸し、インの野菜たっぷりちゃんちゃん焼きは給食にひぶたと不満そうでした。

休日はよく公園に連れていきます。この日は妻がインフレンザで隔離状態だったので、子ども3人を連れて砧公園に行き、世田谷美術館の区民ギャラリーで小学生展も見てきました。

● 趣味は料理と旅行。最近は特に大勢でのキャンプにはまっています



次男の保育園時代の家族に声をかけて行った夏の海岸キャンプには6家族23人が参加。親同士の夜の語り合いは話がつきませんでした。

▶ 保活相談にのった方に声がけをして行った夏の海岸キャンプは、殆どの参加者が初対面。子ども達はすぐに打ち解け仲良く遊び、大人の宴も新たな繋がりができとても盛り上がりました。

子ども関連費 16.9% → 26.3% に!

世田谷区ビフォーアフター

区政運営の財源は税金です。この税金の使い方を批判ばかりしている議員もいますが、それでは区政が前に進みません。筆者は政治家、役人、業者に流れる税金の無駄遣いを無くし、土建政治から「子ども、最優先。」の政治にシフトしていくべきと考え、具体的な政策提言を行ってきました。8年間の取組みで前進した政策を報告します。



子ども、最優先。

議会での風間ゆたかの取組み

1 子ども関連予算
(教育費&児童福祉費)

「子ども最優先」実現の為に、議会活動の8割方を子ども関連に費やし、特に保育整備と学校教育内容充実の予算拡充を議会で要求してきました。

BEFORE	AFTER
2006年度 362億円 一般会計の 16.9%	2015年度 711億円 一般会計の 26.3%

2 子ども医療費の無償化廃止案

2010年、前区長引退表明と同時に役所が経費削減検討項目に入れ、強く削除を要求し続けてきましたが、2014年予算委員会での質問に保坂区長が「削除した」と答弁。

2010年 予算削減項目の検討項目に突然浮上	2014年 検討項目から削除
---------------------------	-------------------

3 産前支援と男性の育児参加

妊娠後も働く女性の増加と男性の育児参加促進の為に、2008年の議会で土曜日開催の両親学級を提案。翌年より実現し、年々の参加者増に伴い実施日程を増加中。

~2008年度 母親学級を平日のみ	2009年度～ 両親学級を土曜実施
----------------------	----------------------

4 認可保育園数と保育受入人数

初当選直後から待機児解消に向けて、需要大の認可保育園増設を議会で要求。この9年で全体の44%にあたる59園が新設。保育受入人数も基礎自治体最多に。

2006年度 75園 (8672人)	2015年度 134園 (14755人)
--------------------------	----------------------------

5 病児保育施設数

2008年から議会質疑でわずか2ヶ所しかない病児保育は少なくとも5地域全てに設置せよ、と要求し続け、2012年によくやく5地域全ての設置が実現。

2008年 2ヶ所 (2/5地域)	2012年 6ヶ所 (5/5地域)
-------------------------	-------------------------

6 学童保育の改善

2009年度から議会質問で保育時間延長を要求し、2014年度から前後15分の延長が実現。国基準の1人あたり面積の確保徹底も要求し、体育館や図書室などの利用拡大も一部実現。

~2013年度 18時までの保育	2014年度～ 前後15分ずつ保育時間延長
---------------------	--------------------------

7 公園遊具の危険箇所

2009年議会質問で区内公園には子どもの安全上問題箇所が散見されると指摘。老朽化対策とコンクリートむき出し箇所の改善に取組むとの担当部長が答弁。その後、3年間で190ヶ所が改良。

~2009年 遊具基礎部分コンクリートの危険箇所散見	2010年～ 全公園の点検とゴム材カバー等全危険箇所対処
-------------------------------	---------------------------------

8 給食食材の内部被曝対策

3.11原発事故直後の3.22委員会質疑から内部被曝対策を要求し続け、学校給食食材の産地公開、区独自で測定器購入などが実現。

~2011年前半 なし	2011年後半～ 全校産地公開区独自で給食放射線量測定
----------------	--------------------------------

9 入学前の子どもの教育

2008年の議会質問で、PISA調査1位となったフィンランドの就学前教育を参考に世田谷独自のカリキュラム構築をすべきと提案。7年かかつてようやく現地視察が予定され、一歩前進。

2006年度 なし (各園任せ)	2015年度 教育委員会がフィンランド就学前教育を視察
------------------------	--------------------------------

10 学校での民間プログラム導入

時代に応じた教育プログラム開発は教員には困難である為、優良な民間プログラムを全校で導入するよう2007年より議会で提案。いじめ対策とネットリテラシーが2014年度より全中学校で実施。

2007年度 各校バラバラ	2014年度～ 2分野にて全校導入
------------------	----------------------

11 ICTを活用した学校教育推進

初当選直後、世田谷区の学校ICT環境が全国最低ランクと指摘し、ICT教育推進と環境整備を議会で要求し続け、ようやく2015年度全小中学校での導入が決定。

2007年度 全国最低ランク	2015年度 全小中学校でタブレットPCと電子黒板導入
-------------------	--------------------------------

コラム

なぜ「子ども、最優先」の政治が必要なのか?



支える世代が増えねばこの国は危うい

筆者は1973年生まれ。第2次ベビーブームトップピークの世代です。それから4年、産まれてくる子どもの数は減り続けています。既にこの国は人口減少社会に突入しており、その原因である少子化こそがこの国の最大の課題と考えています。

人口減少社会ということは、単純に考えれば労働人口が減少し、消費する人も減少、当然納税する人も減らなければなりませんから、国力そのものが低下傾向にあるという点は明らかです。収支が落ち込んでくれれば、増税や社会保障の切り下げという話になります。これはすべての国民に関わる深刻な問題である為最優先で取り組むべきだと考えます。支える世代、すなわち子どもが増えていく社会にする為には、子育て現役世代がもう一人子どもを産み育てようと思える社会、そして、若者達が家庭を持つ子どもを産み育てられる社会にしていかねばなりません。子どもを産み育てる環境を整えていくことが一つの解決策であり、筆者はこれを「子ども最優先」の政治と位置付け、その重要性を訴え続けてきました。子ども産み育てる環境づくりの最前線は基礎自治体ですから、世田谷区でも「子ども、最優先」の政治が必要なのです。



新卒で(株)ベネッセコーポレーションに入社、その後、教育ベンチャー企業の創業に携わり、全国の小中学校で「生きる力」を育む出張授業を国際事業で行なってきました。その時に感じたことがまさに少子化でした。地方では年々子どもの数が減っていることや、育った若者が都市部に流出してしまう実態を目の当たりにしました。一方で、都部では将来に不安を抱いている若者も多く、家庭を持つことや子どもを産み育てること躊躇している人達も周囲にはたくさんいました。このような社会で子どもが増える訳がないと思いましたが、私達ベビーブーム世代が共働きをしながら子どもを産み育て始める傾向があるとも感じていました。この頃(9年前)私自身も長男が産まれ、妻は仕事の復帰を決めていましたが、保育園に入れることができず待機児童保護者となっていました。これでは子どもを産み育てやすい環境とは言えません。

このように保育施設整備をはじめ、子どもを産み育てやすい環境を整えていくこと、そして、次代を担っていく子ども達の根幹を築く公教育を時代の変化に応じたものへと拡充していくことに政治は最優先で取り組むべきだと筆者は考え、「子ども、最優先。」をスローガンに掲げ、9年前から政治活動を始めました。

都心に近く、緑も公園も多いこの世田谷は、子どもが増えていくポテンシャルがあると当時から感じていましたが、実際にこの9年間、世田谷区は子どもの数が増え続けているのです。

世田谷区議会の実態①

世田谷区子どもの人権擁護機関「せたホッと」設置の為の議案に反対した議員が20人のなぜ?

子どもの声を受けとめ、子どもの権利侵害に関する救済と問題解決を図るために、公正中立で独立性と専門性のある第三者から成る子どもの人権擁護機関を新たに設置する為に世田谷区子ども条例改正案が議題にあがり、賛成多数で可決されました。右図は議場を模した図で、背景色グレーが反対した議員です。



NPOの取り組みにも注目

ひとり親家庭の子ども対象無料塾が下北沢に開校!

日本ユネスコ協会連盟の共催事業として2014年に早稲田地域でスタートした無料塾が、2015年度下北沢にも開校しました。ひとり親家庭の増加に伴い、教育格差に向き合う非営利事業で、ひとり親家庭や不登校の小中学生を対象に現役の大学生などのボランティア講師が子ども達の学習をサポートします。



下北沢校募集要項	
日 時	毎週月曜 18時～21時(給食時間あり)
場 所	世田谷区北沢2-34-3-3F
対 象	ひとり親家庭の小中学生など40名
月 謝	所得に応じて無料～4000円／月
選考方法	親子面接など
お問合せ	TEL: 03-6276-6972 E-mail: entry@ishintai.org
詳 細	http://stepup-unesco.com/post-1177/

主催：(特非)環境維新隊 東京ユネスコクラブ
共催：(公社)日本ユネスコ協会連盟／(般社)早稲田寺小屋会／早稲田大学学生講師サークル「ステップアップズ」
後援：世田谷区・世田谷区教育委員会(申請中)